

林業大学校における教育プログラムの現状と課題

— 林業大学校間の比較検討 —

環境資源学専攻 森林・緑地管理学講座 森林政策学 高瀬 康平

1. 研究の背景

担い手の減少と高齢化は林業における大きな課題であり、これまで様々な対策が講じられてきた。特に、2003年度に開始された「緑の雇用」制度は若年新規就労者確保に大きな成果を上げたと言われているが、事業体によるOJTを基礎とした担い手育成は限界も指摘されている。こうした状況の中、林業大学校が事業体に代わって担い手育成の役割を果たすことが期待されている。2012年4月に京都府立林業大学校が開校し、一定の効果をあげていることで、全国の道県や町に林業大学校設立の動きが広がっている。林業大学校の役割や意味づけは多様であり、設立の経緯や組織体制も異なっているが、教育プログラムお実態や課題について横断的に総括した研究は相談していない。

2. 目的及び手法

以上の背景を踏まえ、本研究の目的を以下の3点と定める。第1に、各林業大学校における担い手育成の目標を明らかにすることである。第2に、カリキュラムの内容を把握し、林業大学校間の差異を明らかにすることである。第3に、林業大学校における担い手育成の課題を明らかにすることである。以上を通して、今後の人材育成のあり方について検討したい。

研究は聞き取り調査を中心に行った。聞き取りは調査協力の得られた11校の林業大学校を対象に、2017年8月から2018年8月にかけて実施した。

3. 結果

担い手育成の目標について、大きく2タイプに区分ができた。第1は、将来的に地域林業のリーダーとなりえる人材を目標とするものである。ここには長野林大等の旧来型林業大学校4校が該当した。第2は、森林管理の現場で「即戦力」として働くことのできる人材を目標とするものである。ここには京都林大等の新設林業大学校7校が該当した。

カリキュラムについて、旧来型林業大学校では、座学による講義が4割程度を占め、この中には一般教養科目のほか、生態学等の森林施業に関する高度な専門科目も含まれていた。一方で即戦人材の育成を目指す新設林業大学校においては、実習が全体の8割程度を占め、実技や資格取得を重視したものとなっていた。新設林業大学校間でのカリキュラムの差異も確認できた。徳島と福井の2校においてはインターンシップが全体の4分の1を占め、OJTを中心とした指導が行われていた。

どの林業大学校においても、入学定員の確保と就職先確保が課題として挙がっており、多くの林業大学校が定員割れに悩まされていた。また、年間10名ないし20名の卒業生を今後も継続的に府県内の事業体に就職させることができるのか懸念している大学校が多くみられた。

4. 考察

林業大学校では就業前に体系的な教育を実施することで、事業体の新人育成に係る負担が軽減されている一方で林業大学校特有の課題も明らかになった。今後も新設林大を中心に即戦力人材育成が進むと考えられる中、新設林大は、林大修了後の就職先確保、効果的な研修の実施、人材需要の把握のために事業体と綿密に連携する必要がある。開港時に定めたルールや目標に固執せず、教育プログラムや入学定員を柔軟に変更していくことも必要となってくるであろう。